

おわりに

立教大学スーパーグローバル大学構想事業の核心をなす国際化戦略「Rikkyo Global 24」がスタートしてから五年が経過している。この開校 140 年目にはじまった「Rikkyo Global 24」では、グローバルな課題と社会的要請に対応し、広い視野に立って課題を発見・解決できる能力をもつ「専門性に立つグローバル教養人」の育成を目標に掲げ、海外への学生派遣を拡大する（2024 年には原則として 100%の学生が海外を経験して卒業することを目標とする）と同時に、キャンパスのグローバル化（2024 年における留学生の受け入れ総数 2000 人＝大学定員の約 10%）を目指して、世界各国・地域から多様な形で留学生を受け入れている。

本日のシンポジウムでは、立教大学の正規学部留学生の受け入れをテーマに、本学が掲げている留学生受け入れの目標と実現可能性、および受け入れた正規学部留学生の教育にかかわる現在と将来の課題について議論を行った。正規学部留学生の受け入れ目標としては、2018 年度末現在の 450 人弱から、5 年後には 1000 人程度にまで増やす予定であるが、そのためには留学生に魅力的なカリキュラムの構築や多文化共生的なグローバル雰囲気醸成など、実に多くの取り組みが必要である。私は、その多くの取り組みの中でもっとも重要なのが、充実かつ有効な日本語教育プログラムの提供ではないかと考えている。留学生が日本に来て、人や社会と触れ合い、大学で学び、または就職して働き、そして奥深い日本の文化を理解していく、という歩みの第一歩が日本語の習得ではないだろうか。日本語が上達してはじめて、日本人との正しく効果的なコミュニケーションも、大学での充実な学びも可能になるだろうし、また自分が望めば卒業後に日本で働きながら生活していくことも可能になるのではないだろうか。このように考えると、大学が留学生に提供する教育プログラムにおける日本語教育の重要性が浮き彫りになってくる。

このような背景の下、本日の立教大学日本語教育センターが主催したシンポジウムでは、多様な留学生の受け入れが大学のカリキュラム構築や教育実践、また日本人学生をも含む大学の学びにどのような影響をもたらすかを議論したが、特に以下のような二つの事柄に関する議論は非常に重要であると思われる。第一に、留学生受け入れの拡大に際して、その前提となる海外における日本語教育の実情、

並びに日本への留学動態（動機や動向）について、海外における日本語教育の第一線で活躍する方々から真実を紹介していただいたことである。そして第二に、留学生受け入れの盲目的な規模拡大ではなく、受け入れ後の充実した日本語と専門教育の提供について、その現状と今後の課題などが具体的に議論され、留学生が卒業した後、もし本人が望めば日本において幸せに暮らし、また豊かな人生を実現できるようにするためには、どのような教育とサポートが必要なのか、について真摯な議論がなされたことである。

実は、この二つの議論は、昨年の日本の国会における主な論争であり、野党のみならず、社会各層から多くの批判を受けながらも数の論理に基づいて強行採決された、外国人労働者受け入れ法案（正式には、『出入国管理法改正案』）の執行と成敗にも通じる重要な論点を提示していると私は思っている。すなわち、第一に外国人材（労働者）を受け入れる際に、海外の労働者が日本の労働市場と日本で働くことをどのように認識しているか、に関する詳細かつ正確な実態把握が重要であるとのことであり、第二に、受け入れた外国労働者を単に短期的かつ安価な労働力として受け入れるのではなく、技能を付与し、日本人労働者と同等な雇用環境の下で働き、本人が望めば日本で長期的に暮らせるためにはどのような教育・訓練と支援を提供すべきか、とかわる。残念ながら、昨年の法改正にかかわる議論、および法案の中身では、これらの課題に取り組もうとする姿勢も、熟議した形跡も見当たらない。

確かに、少子高齢化に伴う人口減少と労働力不足問題を解決するための長期戦略として外国人材を積極的に受け入れることは必要である。しかし、もし海外から低賃金かつ短期的な出稼ぎ労働者を受け入れて企業側の人件費削減と利潤拡大だけを目的とするならば、それは余りにも短期的な対応であるし、日本の国際的信認を失墜させる可能性も否定できない。このような政府の近視眼的対応に比べると、本日のシンポジウムにおいて、まずは海外における日本語教育と日本留学への動向を把握し、そして留学生を受け入れてからの責任をもった教育と支援のあるべき姿について行った議論は、ずっと有意義で長期的な視点に立った政策討議、および提案であったのではないだろうか。

私は、現在の政府が進めている海外からの出稼ぎ労働者受け入れを拡大しようとする政策を改め、その代わりに留学生の受け入れに力を入れるべきと考えている。特に学部や大学院課程の留学生受け入れを拡大して、大学での日本語と専門教育を通じて技能と知識を付与する、そして日本の文化や社会に溶け込んで、日

本人と共に働き、生きていく真の外国人材を受け入れることこそが、少子高齢化時代の人口減少と労働力不足問題を解決するための正道であると考えている。そして、この国家長期戦略の担い手としての大学における国際化、とりわけ世界各国から来た留学生と日本人学生と一緒に切磋琢磨しながら学び、成長していく、多文化共生のグローバルキャンパスの構築への支援こそが、政府の外国人材の受け入れ政策の柱になるべきではないだろうか。

そういう意味で、今後も大学における留学生の受け入れと教育、その中でも日本語教育と日本文化へのいざないをはじめとする教育・研究プログラムの開発と、さまざまな取り組みに関する議論を続けていかなければならないと強く思うのである。